

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	(052)242-0088
【事務連絡者氏名】	取締役IR戦略室長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル
【電話番号】	(052)249-5366
【事務連絡者氏名】	取締役IR戦略室長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,914,269	34,368,221	40,212,001	43,199,688	45,903,946
経常利益 (千円)	1,369,436	2,096,729	2,988,627	3,162,247	2,742,147
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	761,503	1,251,508	1,834,718	2,040,233	1,696,765
包括利益 (千円)	762,095	1,258,696	1,835,480	2,049,675	1,678,917
純資産額 (千円)	12,381,457	13,453,891	15,059,283	16,791,216	18,152,347
総資産額 (千円)	18,912,761	20,170,534	23,306,435	24,632,824	24,659,823
1株当たり純資産額 (円)	1,130.04	1,227.92	1,374.44	1,532.52	1,656.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.50	114.22	167.45	186.21	154.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.7	64.6	68.2	73.6
自己資本利益率 (%)	6.2	9.7	12.9	12.8	9.7
株価収益率 (倍)	7.42	12.17	8.59	16.10	9.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	815,174	1,208,460	1,199,956	1,499,860	2,855,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	635,504	1,315,750	829,245	575,345	777,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,118	104,869	366,792	466,080	1,091,629
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,323,383	2,111,223	2,848,977	3,322,732	4,257,306
従業員数 (人)	386	419	475	553	587
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(253)	(262)	(301)	(361)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,336,752	30,251,702	35,176,905	38,507,651	40,554,317
経常利益 (千円)	1,349,099	1,826,504	2,672,665	2,815,312	2,400,027
当期純利益 (千円)	696,643	1,090,535	1,637,495	1,830,134	1,480,465
資本金 (千円)	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数 (株)	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額 (千円)	12,316,597	13,228,058	14,636,054	16,157,125	17,307,386
総資産額 (千円)	16,912,854	18,306,783	20,931,224	21,823,969	22,114,020
1株当たり純資産額 (円)	1,124.12	1,207.31	1,335.82	1,474.64	1,579.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	19.00 (9.00)	26.00 (11.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.58	99.53	149.45	167.03	135.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	72.3	69.9	74.0	78.3
自己資本利益率 (%)	5.8	8.5	11.8	11.9	8.8
株価収益率 (倍)	8.12	13.97	9.63	17.95	11.41
配当性向 (%)	25.2	19.1	17.4	16.8	22.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	316 (206)	341 (245)	381 (253)	455 (294)	479 (343)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。

2【沿革】

当社創業者である石原大二が、昭和22年名古屋市中区大須（赤門通）に進出し、古着屋の「米兵」を開始いたしました。昭和26年に法人化し、合資会社米兵（有限責任社員 石原大二）を設立、昭和30～40年代にかけて、高度経済成長期の時代背景及び顧客ニーズにあわせ、従来からの古着に加え、宝石・貴金属、時計、カメラ、楽器等中古品の取扱品目を拡大してまいりました。その後、昭和45年、現在地（現「KOMEHYO名古屋本店本館」所在地）に本店を移転オープン、昭和52年には「コメ兵パート2」（現「KOMEHYO名古屋本店きもの館」）をオープンし、昭和54年の株式会社コメ兵設立に至っております。

当社設立後の主要な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和54年5月	名古屋市中区大須三丁目25番31号に「株式会社米兵（資本金14,000千円）」を設立。
昭和62年9月	社名を「株式会社コメ兵」へ変更。
昭和63年9月	個人買取仕入の拡大を目的として宅配による買取りをスタート。
平成4年9月	郊外型の宝石店として「コメ兵豊田店」（愛知県豊田市）をオープン。
平成7年11月	東海地区の販売力の強化を目的として「コメ兵パート1」（名古屋市中区）を新築オープン。
平成8年3月	関東地区の個人買取仕入拠点として「買取センター道玄坂」（東京都渋谷区）をオープン。
平成12年4月	関西地区の個人買取仕入及び販売拠点として「コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋」（大阪市中央区）をオープン。
平成12年5月	全国への販売力の強化を目的としてオンラインストアを開始。
平成12年11月	販売面における核店舗として「コメ兵本館（旧パート1）・コメ兵西館（旧パート2）」（名古屋市中区）を増床、リニューアルオープン。
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	関東地区への本格的な販売店舗出店として「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。 （上記に伴い平成17年1月にジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止。）
平成17年11月	関東地区の核店舗として「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）をオープン。
平成19年6月	関東地区の個人買取仕入の強化を目的として「買取センター道玄坂」を移転拡張し、名称を「買取センター渋谷」（東京都渋谷区）に変更。
平成20年7月	関西地区の個人買取仕入及び販売力強化のため、「コメ兵神戸三宮店」（神戸市中央区）をオープン。
平成22年2月	「女性にやさしい古着屋さん」、「近くで、おしゃれを、気軽に」をコンセプトとした新たな店舗形態「LINK SMILE 鎌倉台店」（名古屋市長区）をオープン。
平成23年1月	「コメ兵有楽町店・買取センター有楽町」に代わる関東地区の個人買取仕入及び販売拠点として「コメ兵銀座店・買取センター銀座」（東京都中央区）をオープン。
平成24年1月	事業領域の拡大と経営体質の更なる安定化を目的として、株式会社クラフトを子会社化し、タイヤ・ホイール事業へ新規参入。
平成24年2月	商品の一元管理機能と供給体制の強化を目的として、「商品センター」（名古屋市中区）を開設。
平成24年3月	「いろいろ、お手ごろ、ワクワク」をコンセプトとした新たな店舗形態「USED MARKET 守山四軒家店」（名古屋市中区）をオープン。
平成24年6月	中古品流通マーケットの拡大を目的として、株式会社KOMEHYOオークションを新たに設立。
平成24年9月	中古品取扱業者向けのオークション市場として「レストランオークション名古屋by KOMEHYO」をスタート。
平成25年3月	ブランド・ファッション事業とタイヤ・ホイール事業とのシナジー効果を期待して、株式会社クラフトとの初の共同店舗「USED MARKET 稲沢店」（愛知県稲沢市）をオープン。
平成25年4月	ファッションの多様性を表現する、「KOMEHYO名古屋本店本館」（名古屋市中区）リニューアル完成オープン。
平成25年5月	自動車関連オリジナル部品及び用品の企画販売の強化を目的として、株式会社オートパーツKOMEHYO（平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更しております）を新たに設立。
平成25年6月	海外での中古品の仕入及び販売チャネルの拡大を目的として、香港現地法人の「KOMEHYO HONG KONG LIMITED」を新たに設立。
平成26年5月	関東地区の個人買取仕入及び販売力強化のため、「KOMEHYO渋谷公園通り店」（東京都渋谷区）をオープン。
平成27年4月	名古屋地区の個人買取仕入及び販売力強化のため、「KOMEHYO栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）をオープン。
平成27年5月	関西地区の個人買取仕入及び販売力強化のため、「KOMEHYO神戸元町店」（神戸市中央区）をオープン。
平成27年7月	関東地区の個人買取仕入強化のため、「KOMEHYO買取センター池袋西口」（東京都豊島区）をオープン。
平成28年3月	主力商品である宝石・貴金属の個人買取仕入及び販売力強化のため、「urca jewel by KOMEHYO武蔵小山店」（東京都品川区）をオープン。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「リレーユース=モノは人から人へと伝承(リレー)され、有効に活用(ユース)されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考え方にに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

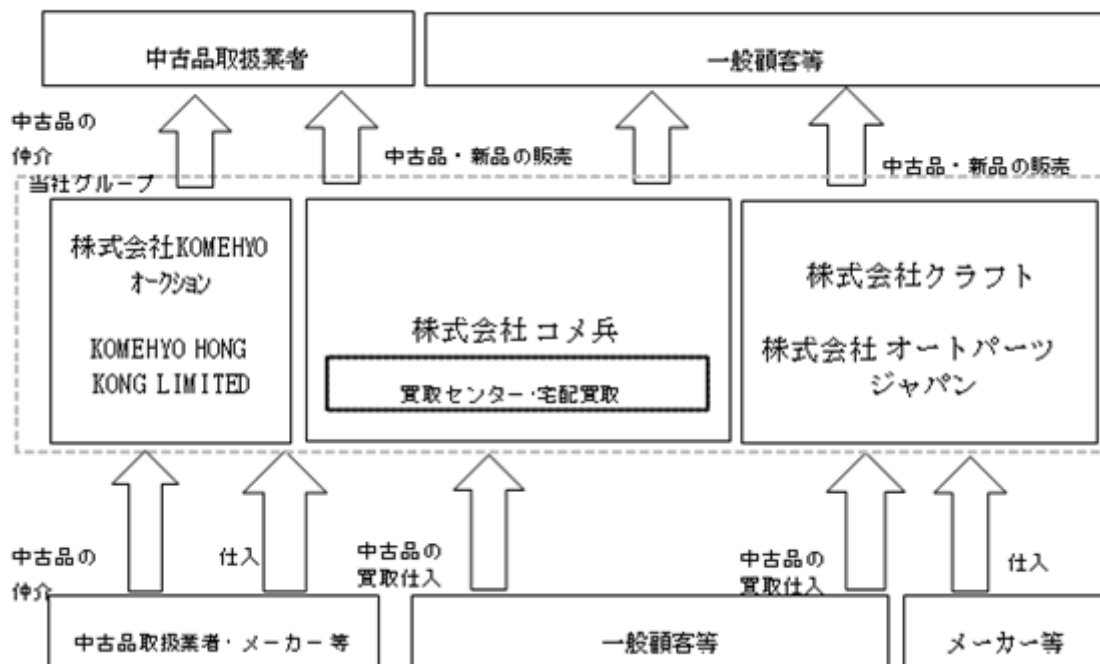
「ブランド・ファッション事業」は、当社並びに子会社である株式会社KOMEHYOオークション及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。中古品は、主に一般顧客からの買取り及び下取りにより仕入(個人買取仕入)を行っております。個人買取仕入は、主に、「買取センター」において一般顧客から持ち込まれた中古品を、その場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行っております。また、遠方等の理由により買取センターへの中古品の持ち込みが困難な顧客については、宅配送付により中古品を受付け、査定後電話等にて買取りの可否及び買取価格を連絡する方法により仕入(宅配買取仕入)を行っております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした他の中古品取扱事業者等からの仕入に加え、売場の華やかさ、商品の豊富さ及び割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、顧客に対して人気商品の中古品から定番の商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパン(平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツKOMEHYOから、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更)において、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。国内、海外における一流メーカーのタイヤ・ホイールの販売の他、オリジナルホイールの販売を行っております。また、中古品の販売・買取及びアウトレット品の販売も行っております。従来型のカー用品店舗ではなく、タイヤ・ホイールの専門店としての「豊富な品揃え」「高い専門性」を特徴としており、商品の販売及びアフターサービスを通じ、顧客に対して最高のサービスを提供できるように努めております。

「その他の事業」は、所有不動産等の賃貸事業等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社オートパーツKOMEHYOは、平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クラフト	名古屋市中川区	72,000	タイヤ・ホイール 事業	100	役員の兼任あり 不動産賃貸あり
株式会社KOMEHYO オークション	名古屋市中区	20,000	ブランド・ファッ ション事業	100	役員の兼任あり 当社商品の仲介、売買あり 不動産賃貸あり
株式会社オートパーツ ジャパン	名古屋市中区	30,000	タイヤ・ホイール 事業	100	役員の兼任あり
KOMEHYO HONG KONG LIMITED	中華人民共和国 (香港)	61,508	ブランド・ファッ ション事業	100	役員の兼任あり 当社商品の売買あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社オートパーツKOMEHYOは、平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更しております。

3. 株式会社クラフトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,649,011千円
	(2) 経常利益	145,549
	(3) 当期純利益	88,215
	(4) 純資産額	1,120,987
	(5) 総資産額	2,748,051

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド・ファッション事業	491(354)
タイヤ・ホイール事業	96(7)
報告セグメント計	587(361)
その他の事業	-
合計	587(361)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
 3. その他の事業については、当該業務を専属に従事する従業員がいないことから、人数を記載しておりません。
 4. 従業員の増加は、主に店舗スタッフの増強を図ることを目的として、採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479(343)	32.2	7.0	5,201,730

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド・ファッション事業	479(343)
タイヤ・ホイール事業	-
報告セグメント計	479(343)
その他の事業	-
合計	479(343)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
 3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、正社員を対象とした数値を示しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. その他の事業については、当該業務を専属に従事する従業員がいないことから、人数を記載しておりません。
 6. 従業員の増加は、主に店舗スタッフの増強を図ることを目的として、採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見られておりますが、中国経済の減速等の海外経済の影響が懸念されるなど、足踏み状態が続いており、未だ先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、中期戦略に基づき様々な販売促進施策を実施するなど、既存店の安定成長と、積極的な新規出店によるシェア拡大を目指しました。

当連結会計年度の業績につきましては、下記の取り組みの結果により、売上高は45,903百万円（前期比6.3%増）、営業利益は2,789百万円（同10.9%減）、経常利益は2,742百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,696百万円（同16.8%減）の増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、「KOMEHYO 栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）、「KOMEHYO 神戸元町店」（神戸市中央区）、「KOMEHYO 買取センター池袋西口」（東京都豊島区）、「urca jewel 武蔵小山店」（東京都品川区）など9店舗を新規出店し、「LINK SMILE ヨシヅヤ名古屋名西店」を退店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、「KOMEHYO」22店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」7店舗、「USED MARKET」4店舗、「urca jewel」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は18,425百万円（前期比5.7%増）となりました。

売上高につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復が見られる中、新規出店や各種販売促進施策、オークションの販売強化等により、概ね堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高総利益率の低下や、新規出店に伴う人件費、地代家賃等の増加等があったことから減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は41,175百万円（前期比5.9%増）、営業利益は2,611百万円（同12.3%減）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数は、15店舗であります。

当連結会計年度は、オンラインストアの強化、及び、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復等により、前期に比べて増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,640百万円（前期比9.6%増）、営業利益は155百万円（同24.5%増）となりました。

その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は5カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は132百万円（前期比1.4%減）、営業利益は22百万円（同11.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、934百万円増加し、4,257百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,855百万円となりました（前期は1,499百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,612百万円、減価償却費618百万円、たな卸資産の減少額563百万円及び未収入金の減少額253百万円が、仕入債務の減少額327百万円、役員退職慰労金の減少額339百万円及び法人税等の支払額931百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は777百万円となりました（前期は575百万円の使用）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出403百万円並びに差入保証金の差入による支出480百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,091百万円となりました（前期は466百万円の使用）。

これは主に、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出476百万円及び配当金の支払額318百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド・ファッション事業(千円)	30,769,379	110.2
タイヤ・ホイール事業(千円)	3,868,002	100.9
報告セグメント計(千円)	34,637,382	109.0
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	34,637,382	109.0

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド・ファッション事業(千円)	41,175,527	105.9
タイヤ・ホイール事業(千円)	4,640,259	109.6
報告セグメント計(千円)	45,815,787	106.3
その他の事業(千円)	132,821	98.6
合計(千円)	45,948,609	106.3

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

リユース・リサイクル業界におきましては、各企業の成長及び新規参入企業の増加に伴い、買取面における競争の激化、販売面における顧客による店舗の選別化が更に進んでいくものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。また、当社グループ全体の内部統制システムの充実、コンプライアンス強化に取り組んでまいります。

当社グループの中長期的な成長に向けた対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

店舗出店・店舗運営力の強化

大都市圏への大型店出店を含む積極的出店のための店舗開発体制の強化や、個人買取の強化を図り、顧客情報の管理・分析や各種プロモーション施策を実施して客数の増加に繋げてまいります。

商品管理機能の強化

商品供給能力の拡大のため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を進めてまいります。また、商品管理システム及び業務スキームを見直しすることにより、真贋チェックの強化を含めた商品管理機能の強化・効率化及び商品管理コストの削減を図ります。

EC及びITの強化

ECサイトの充実、ECと店舗との販売連携強化など、オムニチャネルの強化を図り、アライアンス、プロモーションなどの各種施策、ECの活用強化に努めてまいります。また、中長期的な成長を支えるITの見直し・強化を進めてまいります。

人財育成の強化

次世代育成研修やコーチング研修などによるリーダー育成の強化及び、出店計画に合わせたバイヤー育成や教育プログラムの整備・充実を図ってまいります。また、女性の活躍を推進するため、キャリアアップしやすい環境や計画的な研修体制の整備を進めてまいります。

新規事業への取組み

海外拠点の整備・構築による海外事業の強化や新規取引先の開拓による法人事業の拡大を図ります。また、新たな運営方法の検討など、オークション事業の見直し・強化を進めてまいります。

タイヤ・ホイール事業の売上・収益の向上

オリジナルカー用品の販売強化による利益率向上を図り、ECサイトでの販売チャネルの拡大に努めてまいります。また、SNSでのアピール(LINE, Facebook等)の取組み強化による新規顧客層開拓や、物流機能の改革による飛躍的な作業効率向上を目指してまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。この様な状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

今後におきましても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社グループの独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業又は本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

中古品の仕入について

イ．中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品については貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、当社グループの中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ．仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものではありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入においては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社の重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社の重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ．コピー商品の買取りリスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となってきており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおいては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取り防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品については、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品については、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生リスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注)『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。量販店、専門店、質店、リサイクル店等多数のカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

二．盗品の買取りリスクについて

買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、古物営業法に関する規制では1年以内、民法の基準では2年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、古物営業法及び民法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取りが発覚した場合は、民法の基準により、被害者へ適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取り発覚時は被害者へ適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入リスクが発生する可能性があります。

出店政策について

イ．今後の店舗出店について

当社グループは、これまで愛知、岐阜、三重、長野、静岡、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、京都、広島、福岡にブランドリユースストア「KOMEHYO」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「urca jewel」、「クラフト」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に合う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ．当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

ハ．出店に関する規制について

当社の店舗「KOMEHYO名古屋本店本館」(名古屋市中区)及び「KOMEHYO新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

ニ．賃貸借契約による店舗退店、賃料上昇

大半の店舗は賃貸店舗であることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

外部環境の変化に伴う売上変動について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化により、また、為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。また、為替・株式市況等の乱高下、景況感の急激な変化等により、高額品を中心に大きく売上高が変動するリスクが存在しております。

季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期(10月～3月)に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおいては社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

海外の事業展開について

当社グループでは、事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を進めていく方針であります。そのなかで、各国の景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替変動などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする（第1条）。

B. 規制の要旨

- (a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（第3条）。
- (b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る。）の交付を受けなければならない（第15条）。
- (c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない（第16条、第18条）。
- (d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる（第20条）。

当社グループでは民法（第193条）の基準に従って、2年以内であれば無償回復に対応しております。

その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおいてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、今後税制改正により消費税率がさらに引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度が比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、開示に影響を与える見積りに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

当連結会計年度において、当社グループは組織力の強化、販売力の強化、販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、設備投資計画に基づき、「KOMEHYO神戸三宮店」等の改装、個人買取仕入及び販売力強化を目的として新規9店舗をオープンいたしました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、「KOMEHYO栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）、「KOMEHYO神戸元町店」（神戸市中央区）及び「KOMEHYOキャナルシティ博多店」（福岡市博多区）など販売店舗等7店の出店や各種販売施策、オークションの販売強化等により、概ね堅調に推移したこと等から、45,903百万円（前期比6.3%増）となりました。

売上総利益、売上高総利益率

適正な買取り及び販売価格の設定に注力するとともに、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比向上に引き続き注力いたしました。当連結会計年度の売上総利益は13,061百万円（前期比0.8%減）、売上高総利益率は28.5%（前期比2.0ポイント減）となりました。

営業利益、売上高営業利益率

販売及び買取にかかる販促強化及び出店等の影響により、販売費及び一般管理費は10,271百万円（前期比2.3%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は2,789百万円（同10.9%減）、売上高営業利益率は6.1%（前期比1.1ポイント減）となりました。

経常利益、売上高経常利益率

海外取引に伴う為替差損44,180千円の計上等の影響により、当連結会計年度の経常利益は2,742百万円（前期比13.3%減）、売上高経常利益率は6.0%（前期比1.3ポイント減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益、売上高当期純利益率

店舗の改装等に伴う固定資産除却損200百万円及び退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことに伴う退職給付債務の増加額131百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,696百万円（前期比16.8%減）、売上高当期純利益率は3.7%（前期比1.0ポイント減）となりました。

総資産額

当連結会計年度末における総資産は24,659百万円（前期比0.1%増）となりました。その内訳は、流動資産が16,842百万円（同0.6%減）、固定資産が7,817百万円（同1.6%増）であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金3,145百万円、売掛金1,282百万円及び商品10,488百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物2,941百万円、土地1,673百万円及び差入保証金1,923百万円であります。

総負債額

当連結会計年度末における負債合計は6,507百万円（前期比17.0%減）となりました。その内訳は、流動負債が5,509百万円（同14.0%減）、固定負債が997百万円（同30.6%減）であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金3,416百万円、買掛金587百万円及び退職給付に係る負債526百万円であります。

純資産額

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の確保等により18,152百万円（前期比8.1%増）となり、その主な内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金14,514百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、934百万円増加し、4,257百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,855百万円となりました（前期は1,499百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,612百万円、減価償却費618百万円、たな卸資産の減少額563百万円及び未収入金の減少額253百万円が、仕入債務の減少額327百万円、役員退職慰労引当金の減少額339百万円及び法人税等の支払額931百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は777百万円となりました（前期は575百万円の使用）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出403百万円並びに差入保証金の差入による支出480百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,091百万円となりました（前期は466百万円の使用）。

これは主に、短期借入の減少額300百万円、長期借入金の返済による支出476百万円及び配当金の支払額318百万円によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「品物売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略としてブランドリユースショップ「KOMEHYO」並びに、買取センター及び「LINK SMILE」の随時出店、タイヤ・ホイール事業「クラフト」店舗の出店展開及び中古品取扱を強化するとともに、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、オークション事業や海外におけるリユースビジネスなど積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指しております。

今後におきましても、顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化、組織力の強化・効率化、コンプライアンスの強化等に積極的に取り組み、中古品を核とした魅力ある店舗づくりを推進することによって、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、中期経営計画に基づいた出店と、今後の事業拡大に備えるべく業務の効率化、商品供給体制の確立を見据え、ブランド・ファッション事業においては、新規出店9店舗、改装1店舗を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に実施しました設備投資額は948百万円となりました。

その主なものは、下記のとおりであります。

なお、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

セグメントの名称	区分	店舗・設備の名称	開設日・改装日
ブランド・ファッション事業	改装	KOMEHYO神戸三宮店(神戸市中央区)	平成27年10月10日
	出店	KOMEHYO栄セントラルパーク店(名古屋市中区)	平成27年4月29日
		KOMEHYO神戸元町店(神戸市中央区)	平成27年5月25日
		KOMEHYO買取センター池袋西口(東京都豊島区)	平成27年7月17日
		KOMEHYO買取センター立川北口(東京都立川市)	平成27年9月18日
		KOMEHYOキャナルシティ博多店(福岡市博多区)	平成27年10月1日
		KOMEHYO自由が丘店(東京都目黒区)	平成27年11月27日
		LINK SMILE by KOMEHYO春日井柏原店(愛知県春日井市)	平成28年3月4日
		KOMEHYO天神店(福岡市中央区)	平成28年3月26日
		urca jewel by KOMEHYO武蔵小山店(東京都品川区)	平成28年3月31日

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及 び構 築物	その他 有形固 定資産 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
KOMEHYO名古屋本店 (名古屋市中区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備及び 買取センター	1,500 (968)	791,405	1,052,029	73,042	-	1,916,477	109 (88)
KOMEHYO新宿店 (東京都新宿区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	51,198	33,463	-	84,662	88 (38)
KOMEHYO銀座店 (東京都中央区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	62,328	15,997	-	78,326	32 (9)
KOMEHYO青山店 (東京都港区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	5,807	4,334	-	10,141	6 (4)
KOMEHYO心齋橋店 (大阪市中央区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	1,569	4,407	-	5,977	18 (5)
KOMEHYO神戸三宮店 (神戸市中央区)	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	11,177	2,367	-	13,545	10 (4)
KOMEHYO渋谷公園通り店 (東京都渋谷区) 他16店舗	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	-	-	253,070	142,316	-	395,386	45 (34)
買取センター渋谷 (東京都渋谷区) 他6店舗	ブランド・ ファッション 事業	買取センター	-	-	68,909	20,093	-	89,003	16 (9)
LINK SMILE鎌倉台店 (名古屋市緑区) 他6店舗	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	(2,221)	-	109,865	12,864	-	122,730	8 (20)
商品センター・USED MARKET守山四軒家店 (名古屋守山区)	ブランド・ ファッション 事業	物流センター 及び店舗設備	1,882	348,253	366,551	10,892	-	725,696	63 (118)
USEDMARKET稲沢店 (愛知県稲沢市) 他2店舗	ブランド・ ファッション 事業	店舗設備	287	36,071	24,765	3,834	-	64,671	3 (7)
See-Stepビル (名古屋市中区)	ブランド・ ファッション 事業	事務所及び 店舗設備	342	197,692	141,952	13,183	9,455	362,283	81 (7)
賃貸不動産 (名古屋市中区他)	その他の事業	賃貸設備	1,308 (307)	298,419	277,559	4,452	-	580,431	-
その他	その他の事業	賃貸設備	8	1,426	1,167	-	-	2,593	-
合計			5,327 (3,496)	1,673,267	2,427,953	341,251	9,455	4,451,927	479 (343)

- (注) 1. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
2. 面積の()は賃借物件を示し、外書きで記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物	その他 有形固 定資産 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)				
(株)クラフト	本社 (名古屋市 中川区) 他14店舗	タイヤ・ ホイール 事業	事務所及び 店舗設備	- (30,070)	-	498,638	98,711	16,746	614,097	96 (7)

- (注) 1. 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
2. 面積の()は賃借物件を示し、外書きで記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月2日 (注)	700,000	11,257,000	1,008,000	1,803,780	1,007,300	1,909,872

(注) 有償一般募集

発行株数	700,000株
発行価格	3,036円
発行価額	2,879円
資本組入額	1,440円
払込金総額	2,015,300千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	40	62	53	7	5,815	5,989	-
所有株式数(単元)	-	15,047	2,130	21,326	14,069	25	59,945	112,542	2,800
所有株式数の割合 (%)	-	13.37	1.89	18.95	12.50	0.02	53.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式300,399株は、「個人その他」に3,003単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石原 卓児	名古屋市昭和区	893,900	8.15
株式会社I - BELIEVE	名古屋市昭和区川名山町89-1	880,000	8.03
石原 司郎	名古屋市昭和区	564,200	5.14
株式会社YSS	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	500,000	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	428,600	3.91
島澤 正子	名古屋市瑞穂区	397,100	3.62
株式会社KI	名古屋市昭和区川名山町90-1	350,000	3.19
島澤 忠史	名古屋市中村区	329,400	3.00
石原 佳代子	名古屋市昭和区	328,300	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	324,400	2.96
計	-	4,995,900	45.59

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(300,399株)を控除して算出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式300,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,953,900	109,539	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,539	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,300	-	300,300	2.66
計	-	300,300	-	300,300	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	44,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	300,399	-	300,399	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主に対する適切な配当を実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の配当性向は19.4%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、仕入体制の強化、魅力ある店舗づくりを推進するために有効投資することとし、「“リレーユース”を核としてお客様に満足と感動を提供する」を事業領域として、安定的な成長と更なる企業価値の向上を目指す所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	164,349	15.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	164,349	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	573	1,560	2,050	4,095	4,090
最低(円)	329	447	1,184	1,250	1,237

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,095	2,540	2,610	2,378	1,890	1,600
最低(円)	2,260	2,155	2,196	1,663	1,237	1,278

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営企画本部長	石原 卓児	昭和47年9月21日生	平成10年4月 当社入社 平成21年6月 取締役就任 営業企画部長兼WEB事業室長 平成23年4月 常務取締役就任 店舗営業本部長 平成24年6月 代表取締役副社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成27年4月 代表取締役社長（現任）	(注)3	893,900
常務取締役	営業本部長	沢田 登志雄	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 合資会社米兵（現株式会社コメ兵）入社 平成11年6月 取締役就任 営業本部副本部長兼第2営業部長 平成14年4月 常務取締役就任 営業本部長兼第2営業部長 平成24年6月 株式会社KOMEHYOオークション代表取締役社長就任（現任） 平成25年6月 KOMEHYO HONG KONG LIMITED 代表取締役社長就任（現任） 平成27年4月 常務取締役 営業本部長（現任）	(注)3	64,000
常務取締役	管理本部長	瀬古 正	昭和31年9月26日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成14年3月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）今池支店支店長 平成16年4月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社名古屋支店支店長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 取締役就任 内部統制室長 平成24年1月 取締役 管理本部長 株式会社クラフト代表取締役社長就任（現任） 平成24年6月 常務取締役就任 営業企画部・WEB事業部担当 平成25年5月 株式会社オートパーツKOMEHYO（現株式会社オートパーツジャパン）代表取締役社長就任（現任） 平成27年4月 常務取締役 管理本部長（現任）	(注)3	10,000
取締役	管理本部副本部長兼IR戦略室長	鳥田 一利	昭和36年12月10日生	平成6年3月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 経営企画室長 平成25年10月 取締役 管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成27年4月 取締役 管理本部副本部長兼IR戦略室長（現任）	(注)3	44,600
取締役	営業本部副本部長兼商品統括部長	三輪 雅貴	昭和45年12月31日生	平成10年11月 当社入社 平成20年10月 第3営業部長 平成24年6月 執行役員店舗営業本部長兼名古屋本店長 平成27年4月 執行役員商品統括部長 平成28年6月 取締役就任 営業本部副本部長兼商品統括部長（現任）	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	鹿野 紗織	昭和53年12月20日生	平成13年4月 株式会社日立製作所入社 平成23年4月 株式会社グローバルステージ設立、代表取締役社長(現任) 平成25年9月 一般社団法人日本ワーキングママ協会設立、代表理事(現任) 平成27年3月 グローバルママ研究所設立、所長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	小崎 誠	昭和31年3月3日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成13年7月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)名古屋地域営業部次長 平成18年4月 りそなビジネスサービス株式会社名古屋地区センター所長 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成20年10月 社会保険労務士登録 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	13,400
取締役 (監査等委員)	-	村松 豊久	昭和28年5月30日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和62年4月 村松豊久法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	400
取締役 (監査等委員)	-	皆見 幸	昭和47年8月16日生	平成10年10月 中央監査法人(現あずさ監査法人)名古屋事務所入所 平成14年3月 公認会計士資格登録 平成17年7月 財務省東海財務局検査総括課出向 平成21年1月 かがやき監査法人入所 平成22年4月 税理士開業登録 皆見幸会計事務所開設、所長(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
計						1,026,900

(注)1. 鹿野 紗織、小崎 誠、村松 豊久及び皆見 幸は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 小崎 誠、委員 村松 豊久、委員 皆見 幸

なお、小崎 誠は常勤監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うためであります。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

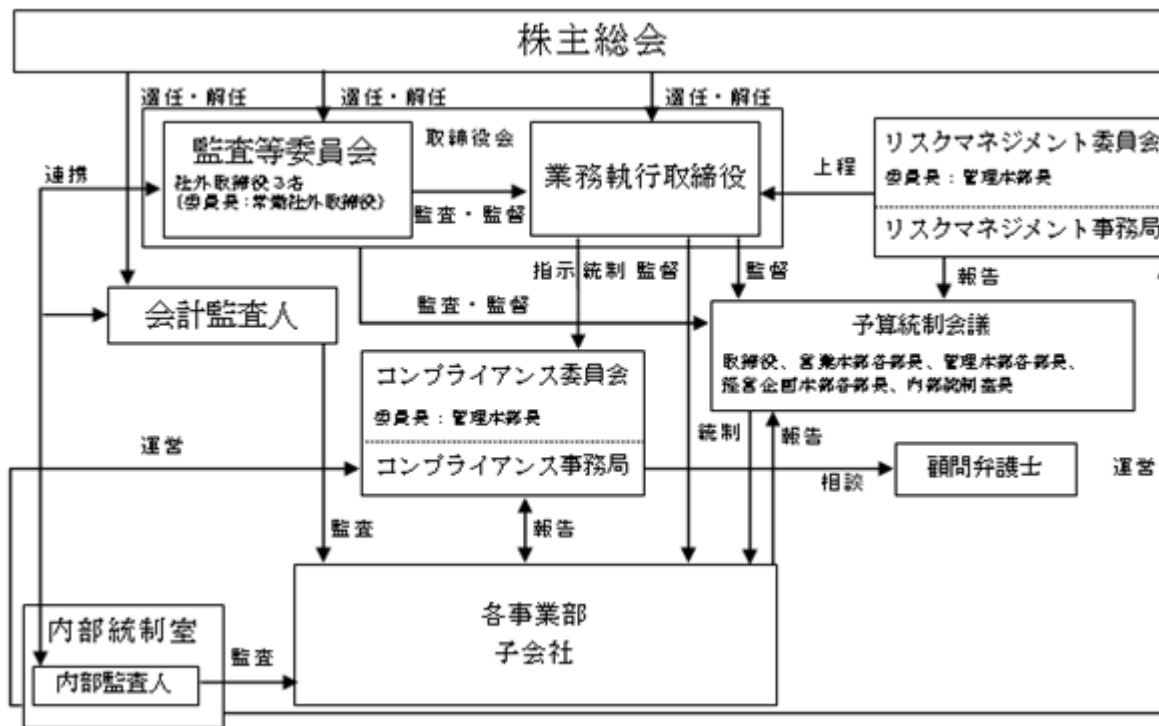
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 当事業年度末におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹するべく、経営の効率性、業績の向上及びコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

会社の機関の企業統治体制は、以下のとおりであります。



企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、監査・監督機能及びガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めることを目的とするものであります。

監査等委員会の構成員は社外取締役常勤監等委員1名、社外取締役非常勤監査等委員2名の計3名であり、また、取締役会の構成員は監査等委員でない社外取締役1名、監査等委員である社外取締役3名を含む計9名であります。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、商品ジャンル毎に専門性を高めた営業施策を実施するため、また、店舗・商品管理等、各機関が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう各部門への権限委譲を行っております。このため、監査等委員会による経営のチェック体制の下、社内の重要事項を出席取締役全員で議論のうえ決定する取締役会制度が当社の経営に適合しているものと判断しております。

また、当社は、監査等委員会設置会社として、機能的かつ公正なコーポレートガバナンス体制の構築を目指してまいりました。社外取締役監査等委員3名がそれぞれ独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことにより、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、監査等委員会にはコーポレートガバナンス上実効性のある経営監視が期待できるものと判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

- ・原則として取締役会を毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、適時に取締役会及び社内プロジェクトを開催することによって、意思決定の迅速化を図っております。

- ・代表取締役社長は、監査等委員を含む取締役が出席する取締役会にて経営計画の実施状況、月次の貸借対照表、損益計算書、資金収支計算書及びその他の業務執行状況を報告するとともに、営業の状況についても、その都度報告しております。
- ・業務執行におけるリスク管理及び内部統制の強化のため、重要な事項については毎月1回の開催を原則とする予算統制会議での多面的な検討を経て慎重に意思決定することとしております。当会議は、構成員を取締役、常勤監査等委員に加え、各部門責任者とするにより、全社の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートしております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ・法令及び社内規程に基づき、取締役会の職務の執行に係る文書等について保存・管理を行っております。また、監査等委員が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧又は謄写に供することとしております。
- ・事業年度の初めに「経営計画書」を作成し、全社員に対して、経営方針、経営基本目標、中期経営計画及び事業計画、また、これら計画に基づく全社的な目標を明示・徹底しております。各部門は、この目標達成に向け具体案を立案・実行しております。設定した目標については、毎月1回開催する予算統制会議において、取締役、常勤監査等委員及び各部門責任者により、その達成状況を確認することとしております。
- ・コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、「コンプライアンス基本規程」を定めております。管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局（内部統制室内）を設置するとともに、各部門にコンプライアンス担当者を配置することにより、コンプライアンス教育の徹底及びコンプライアンス体制の整備・維持を図る体制としております。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、コンプライアンス事務局を窓口とするコンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を整備・運用しております。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するため、内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社を取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針として、「リスクマネジメント方針」を定めております。これに基づき経営の健全かつ持続的な成長を目指すとともに、リスクコントロールに努め、経営効率を高め、株主価値及び社会的信用の向上を図っております。
- ・リスクの的確な管理を目的として「リスク管理規程」を定め、全社的なリスク管理推進に関わる課題及び対応策を協議する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置しております。同委員会は管理本部長を委員長とし、内部統制室を事務局としております。委員会での決定事項等を、取締役会及び他のプロジェクト等へ上程、報告することによって、リスク管理策を社内へ徹底しております。
- ・当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、代表取締役社長を本部長とし、役員及び各部門責任者をメンバーとする「対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行うことにより、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、その業務遂行状況を把握し、管理を行っております。
- ・子会社の取締役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監督しております。
- ・子会社は、当社との連携を保ちながら、自社の事業規模・特性を踏まえ、自ら内部統制システムを整備及び運用しております。
- ・当社の内部統制室は、子会社の内部統制システムの整備及び運用状況について随時ヒアリング及びモニタリングを実施しております。
- ・当社の監査等委員は、当社及び子会社の業務執行の適正性を確保するために内部統制室、会計監査人及び子会社の内部監査部門、及び監査役と情報交換を行い相互連携を図っております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

- ・内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査人5名（内部統制室に所属）が全部署を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。社内の各業務が社内規程及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を行い、また、定期的に代表取締役社長に報告することにより、経営の健全化及び効率化に資するとともに、内部統制の強化を図っております。なお、内部統制室については、管理本部が客観的な評価に基づいた内部監査を実施しております。
- ・内部監査人は、その監査結果について定期的に代表取締役社長に報告するとともに、常勤監査等委員に対しても報告を行うこととしております。また、その都度、常勤監査等委員と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・常勤監査等委員は、監査方針及び監査計画案を監査等委員会に提出して承認を得ることとしております。各監査等委員は、この監査方針及び監査計画に基づき適切に監査を行っている旨、また、その監査結果について、監査等委員会において報告及び検討を行っております。
- ・当社及び子会社の取締役及び社員は、当社又は子会社における重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には、直ちに当社又は子会社の監査等委員に報告することとしております。
- ・内部通報制度を含む監査等委員への報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員、従業員に周知徹底しております。
- ・常勤監査等委員は各種会議事録、主要な契約書、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとしております。
- ・常勤監査等委員は、必要の都度、取締役とともに会計監査人より会計監査の内容について監査参考意見の報告を受ける等、会計監査人と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・当社の監査等委員がその職務の執行について費用の前払い等の請求をした場合は、当社は監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担しております。

会計監査の状況

- ・当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、棚橋泰夫及び牧原徳充であり、監査法人東海会計社に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

社外取締役

- ・当社の社外取締役は4名（うち1名は常勤監査等委員）であり、当社との利害関係はありません。また、当該社外取締役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。
- ・社外取締役4名は、金融機関出身者、現役弁護士、現役企業経営者、現役公認会計士及び税理士であり、それぞれの専門的立場から経営全般の監視、監査を行っております。
- ・常勤監査等委員である社外取締役は、必要の都度、取締役とともに会計監査人より会計監査の内容について監査参考意見の報告を受ける等、会計監査人と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・内部監査人は、その監査結果について定期的に常勤監査等委員である社外取締役に対して報告を行っております。また、その都度、常勤監査等委員である社外取締役と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・当社は、監査等委員会設置会社として、機能的かつ公正なコーポレートガバナンス体制の構築を目指してまいりました。監査等委員である社外取締役は3名であり、それぞれ独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことにより、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。
- ・当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準を定めており、その選任に際しては、当該基準に照らし合わせ、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。
当社の、独立性判断基準の概要は以下のとおりであります。
当社において、独立性を有する社外取締役とは、以下のいずれの判断基準にも該当しない者をいう。
(1) 現在または最近10年間において、当社及び当社関連会社の業務執行者であった者
(2) 当社を主要な取引先とする者又は、当社の主要な取引先である者で、いずれも最近5年間においてその業務執行者であった者
(3) 最近3年間において、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう）

- (4) 最近5年間に於いて、当社の議決権の5%以上を保有する大株主、又はそれが法人等である場合の業務執行者である者
- (5) 最近5年間に於いて、当社またはその関連会社の監査法人に所属していた者
- (6) 最近3年間に於いて、当社から多額の寄付を受けている者、又はそれが法人等である場合、該法人等の業務執行者である者
- (7) 当社又は関連会社から役員を受け入れている会社の業務執行者である者
- (8) 上記1～7に該当する者の配偶者または2親等以内の親族

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	463,315	123,449	-	-	339,865	6
社外取締役(監査等委員)	15,589	15,589	-	-	-	3
社外監査役	4,191	4,191	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

- 2. 取締役(監査等委員除く)報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第37回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3. 取締役(監査等委員)報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第37回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
- 4. 監査役報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第30回定時株主総会において年額22,000千円以内と決議いただいております。
- 5. 当社は、平成17年6月29日をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議されております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し339,865千円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成28年5月23日付取締役会において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

- ・ 取締役の報酬につきましては、社員の給与体型、給与水準に基づき算出される固定報酬の他、インセンティブとして、営業利益、当期純利益など業績の達成状況や中期経営計画等を総合的に勘案し、一定の基準に基づき取締役会が適正であると判断した場合、株主総会にて役員賞与議案を上程する形式をとっております。また、長期インセンティブとして「役員持株会」への加入の奨励、制度上の拠出額の拡充を行うことで、株主とのリスク、利益の共有を図り、会社の中長期的な成長による企業価値の向上を目指してまいります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 49,679千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	51,300	30,605	金融総合取引関係の 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	28,632	金融総合取引関係の 維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	51,300	20,602	金融総合取引関係の 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	20,077	金融総合取引関係の 維持・強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名以内、監査等委員である取締役4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	200	24,000	400
連結子会社	-	100	-	-
計	24,000	300	24,000	400

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、産業競争力強化法の生産性向上設備等に係る設備投資計画の事前確認手続業務に対する対価であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、産業競争力強化法の生産性向上設備等に係る設備投資計画の事前確認手続業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,308	3,145,304
売掛金	1,365,864	1,282,328
商品	11,052,658	10,488,577
貯蔵品	11,211	11,748
繰延税金資産	280,703	245,140
預け金	613,423	1,112,001
その他	815,407	557,056
流動資産合計	16,938,578	16,842,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,779,869	1 5,988,036
減価償却累計額	2,752,312	3,046,656
建物及び構築物(純額)	1 3,027,556	1 2,941,380
土地	1 1,673,267	1 1,673,267
リース資産	105,390	105,390
減価償却累計額	58,110	79,188
リース資産(純額)	47,279	26,201
その他	1,734,686	1,821,941
減価償却累計額	1,254,973	1,377,388
その他(純額)	479,713	444,552
有形固定資産合計	5,227,817	5,085,401
無形固定資産		
リース資産	108,961	39,143
その他	174,106	225,788
無形固定資産合計	283,068	264,931
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,397	290,297
差入保証金	1,475,030	1,923,711
その他	366,932	253,321
投資その他の資産合計	2,183,360	2,467,331
固定資産合計	7,694,245	7,817,664
資産合計	24,632,824	24,659,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,783	587,651
短期借入金	1 3,200,000	1 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 446,101	1 305,544
リース債務	96,393	62,819
未払金	433,961	437,197
未払法人税等	453,747	358,168
賞与引当金	441,489	434,773
役員賞与引当金	12,890	-
商品保証引当金	12,034	16,706
ポイント引当金	81,307	91,877
その他	273,691	315,158
流動負債合計	6,404,399	5,509,897
固定負債		
長期借入金	1 446,578	1 210,487
リース債務	74,341	11,522
繰延税金負債	38	495
役員退職慰労引当金	433,530	93,664
商品保証引当金	3,864	3,791
ポイント引当金	43,523	40,714
退職給付に係る負債	329,708	526,554
資産除去債務	85,504	90,229
その他	20,119	20,119
固定負債合計	1,437,208	997,578
負債合計	7,841,607	6,507,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	13,135,242	14,514,266
自己株式	80,066	80,110
株主資本合計	16,768,828	18,147,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,452	9,035
為替換算調整勘定	935	4,494
その他の包括利益累計額合計	22,388	4,540
純資産合計	16,791,216	18,152,347
負債純資産合計	24,632,824	24,659,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,199,688	45,903,946
売上原価	1 30,031,304	1 32,842,894
売上総利益	13,168,384	13,061,051
販売費及び一般管理費	2 10,038,508	2 10,271,319
営業利益	3,129,875	2,789,732
営業外収益		
受取利息	2,029	1,940
受取配当金	12,141	2,145
為替差益	23,595	-
受取手数料	7,863	5,225
助成金収入	7,848	3,763
その他	4,545	5,266
営業外収益合計	58,023	18,340
営業外費用		
支払利息	25,114	21,053
為替差損	-	44,180
その他	536	691
営業外費用合計	25,650	65,926
経常利益	3,162,247	2,742,147
特別利益		
固定資産売却益	3 102	-
受取保険金	-	36,085
特別利益合計	102	36,085
特別損失		
固定資産除却損	4 7,574	4 20,162
減損損失	5 2,295	5 10,732
退職給付費用	-	131,405
賃貸借契約解約損	5,246	2,500
その他	-	600
特別損失合計	15,115	165,401
税金等調整前当期純利益	3,147,234	2,612,830
法人税、住民税及び事業税	1,052,500	822,798
法人税等調整額	54,499	93,266
法人税等合計	1,107,000	916,065
当期純利益	2,040,233	1,696,765
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040,233	1,696,765

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,040,233	1,696,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,679	12,417
為替換算調整勘定	762	5,430
その他の包括利益合計	1 9,441	1 17,848
包括利益	2,049,675	1,678,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,049,675	1,678,917

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	11,412,751	80,066	15,046,336
当期変動額					
剰余金の配当			317,742		317,742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040,233		2,040,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,722,491	-	1,722,491
当期末残高	1,803,780	1,909,872	13,135,242	80,066	16,768,828

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,773	172	12,946	15,059,283
当期変動額				
剰余金の配当				317,742
親会社株主に帰属する当期純利益				2,040,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,679	762	9,441	9,441
当期変動額合計	8,679	762	9,441	1,731,933
当期末残高	21,452	935	22,388	16,791,216

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	13,135,242	80,066	16,768,828
当期変動額					
剰余金の配当			317,742		317,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,696,765		1,696,765
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,379,023	44	1,378,979
当期末残高	1,803,780	1,909,872	14,514,266	80,110	18,147,807

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,452	935	22,388	16,791,216
当期変動額				
剰余金の配当				317,742
親会社株主に帰属する当期純利益				1,696,765
自己株式の取得				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,417	5,430	17,848	17,848
当期変動額合計	12,417	5,430	17,848	1,361,130
当期末残高	9,035	4,494	4,540	18,152,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,147,234	2,612,830
減価償却費	658,124	618,272
減損損失	2,295	10,732
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,530	12,890
賞与引当金の増減額(は減少)	45,003	6,716
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,436	4,599
ポイント引当金の増減額(は減少)	23,749	7,761
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,529	196,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	339,865
受取利息及び受取配当金	14,171	4,085
支払利息	25,114	21,053
為替差損益(は益)	13,969	8,436
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	102	-
有形及び無形固定資産除却損	7,574	14,202
会員権売却損益(は益)	-	600
売上債権の増減額(は増加)	452,562	79,618
たな卸資産の増減額(は増加)	1,298,676	563,535
未収入金の増減額(は増加)	163,196	253,938
仕入債務の増減額(は減少)	222,382	327,220
未払消費税等の増減額(は減少)	20,314	30,529
未払金の増減額(は減少)	49,006	3,066
その他	49,924	49,743
小計	2,979,735	3,784,988
利息及び配当金の受取額	12,570	2,291
利息の支払額	24,912	20,716
法人税等の支払額	1,467,534	931,334
法人税等の還付額	-	20,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,860	2,855,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	516,641	403,879
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	-
差入保証金の差入による支出	60,808	480,368
差入保証金の回収による収入	2,001	15,328
会員権の売却による収入	-	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,345	777,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	300,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	602,624	476,648
リース債務の返済による支出	95,668	96,393
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	317,788	318,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,080	1,091,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,321	51,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,754	934,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,977	3,322,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,732	1,425,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社クラフト

株式会社KOMEHYOオークション

株式会社オートパーツジャパン

KOMEHYO HONG KONG LIMITED

なお、株式会社オートパーツKOMEHYOは、平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括償却しております。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

退職給付に係る会計処理は、当社において、前連結会計年度までは退職給付債務の計算方法を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額131,405千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,036,783千円	962,077千円
土地	1,019,692	1,019,692
計	2,056,475	1,981,770

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,100,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	160,053	120,492
長期借入金	240,310	119,818
計	2,500,363	2,140,310

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	31,691千円	6,480千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	818,628千円	903,029千円
給与及び手当	2,984,036	3,058,395
地代家賃	1,738,866	1,881,444
賞与引当金繰入額	430,234	381,834
役員賞与引当金繰入額	12,890	-
退職給付費用	87,439	104,501
商品保証引当金繰入額	15,898	20,498
ポイント引当金繰入額	19,619	5,995

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産その他	102千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,263千円	9,148千円
工具、器具及び備品	5,620	4,124
ソフトウェア	-	298
長期前払費用	689	632
解体撤去費用	-	5,960
計	7,574	20,162

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
名古屋市港区	店舗	建物並びに工具、器具及び備品

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基準に、賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,295千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物2,022千円、工具、器具及び備品272千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローを見込めないことにより零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
名古屋市西区	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
東京都渋谷区	店舗	建物、工具、器具及び備品並びに長期前払費用

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基準に、賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,732千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、名古屋市西区3,640千円（内、建物1,837千円、工具、器具及び備品1,803千円）、東京都渋谷区7,091千円（内、建物3,718千円、工具、器具及び備品2,222千円、長期前払費用1,150千円）であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローを見込めないことにより零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,809千円	18,558千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,809	18,558
税効果額	3,130	6,140
その他有価証券評価差額金	8,679	12,417
為替換算調整勘定：		
当期発生額	762	5,430
その他の包括利益合計	9,441	17,848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	-	-	11,257,000
合計	11,257,000	-	-	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,369	-	-	300,369
合計	300,369	-	-	300,369

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,349	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	153,392	14.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,392	利益剰余金	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,257,000	-	-	11,257,000
合計	11,257,000	-	-	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,369	30	-	300,399
合計	300,369	30	-	300,399

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,392	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164,349	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,349	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,799,308千円	3,145,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	-
預け金勘定	613,423	1,112,001
現金及び現金同等物	3,322,732	4,257,306

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にブランド・ファッション事業における端末装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,240	2,232	1,008
合計	3,240	2,232	1,008

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,240	2,448	792
合計	3,240	2,448	792

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	216	216
1年超	792	576
合計	1,008	792

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	216	216
減価償却費相当額	216	216

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース）を調達しております。現在、当社グループはできる限り借入金を抑え、営業活動で得たキャッシュを元に資金運用を行うこととしておりますが、今後の出店等に伴い必要となる資金については銀行借入により調達する予定であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金（主に建設協力金）は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金及び預け金については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、リスクの軽減を図っております。

長期貸付金（主に建設協力金）及び差入保証金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスクの軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握してリスク軽減を図っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,799,308	2,799,308	-
(2) 売掛金	1,365,864	1,365,864	-
(3) 預け金	613,423	613,423	-
(4) 長期貸付金(1)	52,192	55,659	3,467
(5) 投資有価証券	59,238	59,238	-
(6) 差入保証金	135,977	125,794	10,183
資産計	5,026,004	5,019,289	6,715
(1) 買掛金	952,783	952,783	-
(2) 短期借入金	3,200,000	3,200,000	-
(3) 長期借入金(2)	892,679	892,905	226
(4) リース債務(3)	170,735	170,735	-
負債計	5,216,197	5,216,424	226

- (1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(3) 流動負債及び固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,145,304	3,145,304	-
(2) 売掛金	1,282,328	1,282,328	-
(3) 預け金	1,112,001	1,112,001	-
(4) 長期貸付金(1)	47,396	54,267	6,871
(5) 投資有価証券	40,679	40,679	-
(6) 差入保証金	133,227	130,975	2,252
資産計	5,760,939	5,765,557	4,618
(1) 買掛金	587,651	587,651	-
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	-
(3) 長期借入金(2)	516,031	516,556	525
(4) リース債務(3)	74,341	74,415	73
負債計	4,078,024	4,078,623	599

- (1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(3) 流動負債及び固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(4) リース債務

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち1,339,052千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(6) 差入保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち1,790,484千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,799,308	-	-	-
売掛金	1,365,864	-	-	-
預け金	613,423	-	-	-
長期貸付金	4,796	18,086	16,545	12,764
合計	4,783,393	18,086	16,545	12,764

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,145,304	-	-	-
売掛金	1,282,328	-	-	-
預け金	1,112,001	-	-	-
長期貸付金	4,907	16,862	16,035	9,590
合計	5,544,543	16,862	16,035	9,590

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	446,101	272,220	119,923	54,435	-	-
リース債務	96,393	62,819	9,582	1,939	-	-
合計	3,742,494	335,039	129,505	56,374	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	305,544	153,247	57,240	-	-	-
リース債務	62,819	9,582	1,939	-	-	-
合計	3,268,363	162,829	59,179	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,238	27,685	31,552
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,238	27,685	31,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		59,238	27,685	31,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,679	27,685	12,994
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,679	27,685	12,994
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,679	27,685	12,994

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しており、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	274,179千円
退職給付費用	82,056
退職給付の支払額	2,537
制度への拠出額	23,989
退職給付に係る負債の期末残高	329,708

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	567,828千円
年金資産	240,235
	327,593
非積立型制度の退職給付債務	2,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	329,708
退職給付に係る負債	329,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	329,708

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度82,056千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,383千円であります。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、特定退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	569,943千円
原則法への変更による費用処理額(注)	131,405
勤務費用	86,740
利息費用	4,639
数理計算上の差異の発生額	16,346
退職給付の支払額	32,626
退職給付債務の期末残高	776,449

(注) 当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、特別損失に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	240,235千円
期待運用収益	2,152
特定退職金共済制度への拠出額	22,777
退職給付の支払額	15,270
年金資産の期末残高	249,895

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務	776,449千円
年金資産(特定退職金共済制度)	249,895
退職給付に係る負債	526,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	526,554

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	86,740千円
利息費用	4,639
期待運用収益	2,152
数理計算上の差異の費用処理額	16,346
確定給付制度に基づく退職給付費用	105,574

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
公社債	77%
現預金、コールローン	16
その他	7
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度5,436千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
商品評価損	15,728千円	1,951千円
未払事業所税	8,706	10,981
未払法定福利費	21,908	23,293
未払事業税	41,229	23,480
前受金	15,516	14,578
賞与引当金	145,955	135,737
商品保証引当金	3,950	5,128
ポイント引当金	26,693	28,206
その他	2,764	951
繰延税金資産合計	282,452	244,309
繰延税金負債		
未収事業税	1,749	-
繰延税金負債合計	1,749	-
繰延税金資産の純額	280,703	244,309
(2)固定の部		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	7,579千円	6,837千円
減価償却限度超過額	62,704	68,484
会員権評価損	8,254	1,282
退職給付に係る負債	105,573	160,465
役員退職慰労引当金	141,560	28,539
商品保証引当金	1,236	1,164
ポイント引当金	14,055	12,493
資産除去債務	29,111	28,693
その他	1,122	3,258
繰延税金資産合計	371,198	311,217
繰延税金負債		
建設協力金	1,552	1,589
資産除去費用	16,243	14,888
特別償却準備金	1,905	1,509
その他有価証券評価差額金	10,100	3,959
繰延税金負債合計	29,801	21,947
繰延税金資産の純額	341,397	289,270
繰延税金負債		
その他	38	495
繰延税金負債合計	38	495
繰延税金負債の純額	38	495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.83%
(調整)		
生産性向上設備投資促進税制による税額控除		0.44
住民税均等割		0.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.29
その他		0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等に引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.01%から平成28年4月1日に開始される連結会計年度及び平成29年4月1日に開始される連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始される連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,026千円減少し、法人税等調整額が21,826千円、その他有価証券評価差額金が200千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	86,939千円
時の経過による調整額	1,563
見積りの変更による増加額	99
期末残高	88,602

ニ 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～20年と見積り、割引率は0.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	88,602千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,135
時の経過による調整額	1,591
期末残高	93,329

ニ 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開しており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,874,801	4,232,110	43,106,912	92,776	43,199,688	-	43,199,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	-	34	41,992	42,027	42,027	-
計	38,874,836	4,232,110	43,106,946	134,769	43,241,716	42,027	43,199,688
セグメント利益	2,979,304	124,670	3,103,975	25,900	3,129,875	-	3,129,875
セグメント資産	21,240,797	3,173,431	24,414,229	220,944	24,635,174	2,350	24,632,824
セグメント負債	5,736,514	2,087,324	7,823,838	20,119	7,843,957	2,350	7,841,607
その他の項目							
減価償却費	524,584	111,857	636,441	21,682	658,124	-	658,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	443,641	36,066	479,708	371	480,079	-	480,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額 2,350千円及びセグメント負債の調整額 2,350千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,175,516	4,640,259	45,815,776	88,169	45,903,946	-	45,903,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	11	44,652	44,663	44,663	-
計	41,175,527	4,640,259	45,815,787	132,821	45,948,609	44,663	45,903,946
セグメント利益	2,611,710	155,154	2,766,864	22,867	2,789,732	-	2,789,732
セグメント資産	21,581,529	2,812,182	24,393,711	268,261	24,661,973	2,150	24,659,823
セグメント負債	4,847,417	1,642,089	6,489,506	20,119	6,509,625	2,150	6,507,475
その他の項目							
減価償却費	481,649	116,664	598,314	19,958	618,272	-	618,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,495	43,867	460,362	7,512	467,875	-	467,875

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額 2,150千円及びセグメント負債の調整額 2,150千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.52円	1,656.75円
1株当たり当期純利益金額	186.21円	154.86円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,040,233	1,696,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,040,233	1,696,765
期中平均株式数（株）	10,956,631	10,956,629

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200,000	2,900,000	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	446,101	305,544	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	96,393	62,819	0.80	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	446,578	210,487	0.53	平成29年4月～ 平成31年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	74,341	11,522	1.09	平成29年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,263,414	3,490,372	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,247	57,240	-	-
リース債務	9,582	1,939	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,374,283	20,936,370	33,918,821	45,903,946
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	585,409	1,033,886	1,998,665	2,612,830
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	387,340	699,956	1,356,910	1,696,765
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.35	63.88	123.84	154.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.35	28.53	59.96	31.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,832	1,742,092
売掛金	2 1,249,026	2 1,730,066
商品	9,845,652	9,437,849
貯蔵品	10,163	10,445
前渡金	20,661	218
前払費用	188,379	220,291
繰延税金資産	227,555	198,993
預け金	613,423	1,112,001
その他	2 42,757	2 50,568
流動資産合計	14,378,452	14,502,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,446,511	1 2,408,843
構築物	23,940	19,110
車両運搬具	1,900	1,222
工具、器具及び備品	358,740	338,390
土地	1 1,673,267	1 1,673,267
リース資産	21,967	9,455
建設仮勘定	1,638	1,638
有形固定資産合計	4,527,966	4,451,927
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
商標権	1,250	1,075
ソフトウェア	108,960	135,120
リース資産	108,961	39,143
その他	10,207	28,892
無形固定資産合計	235,379	210,232
投資その他の資産		
投資有価証券	68,238	49,679
関係会社株式	771,758	771,758
出資金	333	303
長期前払費用	36,725	48,171
繰延税金資産	289,338	232,722
差入保証金	1,323,934	1,761,763
保険積立金	190,143	84,933
その他	1,700	0
投資その他の資産合計	2,682,170	2,949,333
固定資産合計	7,445,516	7,611,493
資産合計	21,823,969	22,114,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 178,546	2 133,324
短期借入金	1 2,500,000	1 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 277,029	1 204,718
リース債務	87,382	53,701
未払金	2 385,575	2 367,471
未払費用	60,020	56,918
未払法人税等	385,664	294,515
前受金	7,923	18,706
預り金	16,603	17,791
賞与引当金	396,189	385,917
役員賞与引当金	12,890	-
商品保証引当金	12,034	16,706
ポイント引当金	81,307	91,877
資産除去債務	3,097	3,100
流動負債合計	4,404,263	3,944,749
固定負債		
長期借入金	1 346,808	1 142,090
リース債務	56,431	2,729
退職給付引当金	329,708	526,554
役員退職慰労引当金	433,530	93,664
商品保証引当金	3,864	3,791
ポイント引当金	43,523	40,714
資産除去債務	28,594	32,220
長期預り保証金	20,119	20,119
固定負債合計	1,262,579	861,884
負債合計	5,666,843	4,806,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,021	3,429
別途積立金	10,400,000	11,400,000
繰越利益剰余金	2,075,040	2,238,355
利益剰余金合計	12,502,087	13,664,810
自己株式	80,066	80,110
株主資本合計	16,135,672	17,298,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,452	9,035
評価・換算差額等合計	21,452	9,035
純資産合計	16,157,125	17,307,386
負債純資産合計	21,823,969	22,114,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 38,507,651	1 40,554,317
売上原価	1 27,143,928	1 29,463,844
売上総利益	11,363,722	11,090,472
販売費及び一般管理費	1 8,590,243	1 8,664,083
営業利益	2,773,479	2,426,389
営業外収益		
受取利息	125	106
受取配当金	1 22,941	1 12,945
為替差益	23,744	-
受取手数料	3,051	2,564
助成金収入	7,848	3,763
その他	4,288	4,362
営業外収益合計	62,000	23,742
営業外費用		
支払利息	19,590	16,774
為替差損	-	33,241
その他	576	88
営業外費用合計	20,166	50,104
経常利益	2,815,312	2,400,027
特別利益		
受取保険金	-	36,085
特別利益合計	-	36,085
特別損失		
固定資産除却損	7,565	16,720
減損損失	2,295	10,732
退職給付費用	-	131,405
賃貸借契約解約損	5,246	2,500
その他	-	600
特別損失合計	15,106	161,958
税引前当期純利益	2,800,205	2,274,154
法人税、住民税及び事業税	933,652	702,370
法人税等調整額	36,419	91,317
法人税等合計	970,071	793,688
当期純利益	1,830,134	1,480,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,473	9,400,000	1,562,196	10,989,695
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					452		452	-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							317,742	317,742
当期純利益							1,830,134	1,830,134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	452	1,000,000	512,843	1,512,391
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,021	10,400,000	2,075,040	12,502,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,066	14,623,280	12,773	12,773	14,636,054
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		317,742			317,742
当期純利益		1,830,134			1,830,134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,679	8,679	8,679
当期変動額合計	-	1,512,391	8,679	8,679	1,521,070
当期末残高	80,066	16,135,672	21,452	21,452	16,157,125

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,021	10,400,000	2,075,040	12,502,087
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					591		591	-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							317,742	317,742
当期純利益							1,480,465	1,480,465
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	591	1,000,000	163,315	1,162,723
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	3,429	11,400,000	2,238,355	13,664,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,066	16,135,672	21,452	21,452	16,157,125
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		317,742			317,742
当期純利益		1,480,465			1,480,465
自己株式の取得	44	44			44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,417	12,417	12,417
当期変動額合計	44	1,162,678	12,417	12,417	1,150,261
当期末残高	80,110	17,298,351	9,035	9,035	17,307,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ その他の商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括償却しております。

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度までは退職給付債務の計算方法を簡便法によっておりましたが、当事業計年度より原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、当事業年度の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額131,405千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税引前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました7,340千円は、「受取手数料」3,051千円、「その他」4,288千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,036,783千円	962,077千円
土地	1,019,692	1,019,692
計	2,056,475	1,981,770

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,100,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	160,053	120,492
長期借入金	240,310	119,818
計	2,500,363	2,140,310

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	27,550千円	606,151千円
短期金銭債務	18,643	4,442

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,688千円	1,811,869千円
売上原価	6,535	68,201
販売費及び一般管理費	213,166	132,538
営業取引以外の取引高	10,800	10,800

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式771,758千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式771,758千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
商品評価損	2,514千円	489千円
未払事業所税	7,938	7,466
未払法定福利費	19,704	17,474
未払事業税	35,667	20,800
賞与引当金	130,068	118,476
商品保証引当金	3,950	5,128
ポイント引当金	26,693	28,206
資産除去債務	1,016	951
繰延税金資産合計	227,555	198,993
繰延税金資産の純額	227,555	198,993
(2)固定の部		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	6,795千円	6,247千円
減価償却限度超過額	18,531	19,692
会員権評価損	8,254	1,282
退職給付引当金	105,573	160,465
役員退職慰労引当金	141,560	28,539
商品保証引当金	1,236	1,164
ポイント引当金	14,055	12,493
資産除去債務	9,153	9,817
その他	1,122	3,258
繰延税金資産合計	306,283	242,959
繰延税金負債		
資産除去費用	4,939	4,768
特別償却準備金	1,905	1,509
その他有価証券評価差額金	10,100	3,959
繰延税金負債合計	16,944	10,236
繰延税金資産の純額	289,338	232,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.83%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除		0.50
住民税均等割		1.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.39
その他		0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.90

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等に引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.01%から平成28年4月1日に開始される事業年度及び平成29年4月1日に開始される事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,042千円減少し、法人税等調整額が19,842千円、その他有価証券評価差額金が200千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	2,446,511	217,770	14,510 (5,556)	240,927	2,408,843	2,453,761
	構築物	23,940	-	-	4,830	19,110	34,610
	車両運搬具	1,900	-	-	677	1,222	4,983
	工具、器具及び備品	358,740	91,543	5,261 (4,026)	106,632	338,390	1,143,851
	土地	1,673,267	-	-	-	1,673,267	-
	リース資産	21,967	-	-	12,512	9,455	53,107
	建設仮勘定	1,638	-	-	-	1,638	-
	計	4,527,966	309,313	19,771 (9,582)	365,579	4,451,927	3,690,313
無形固定 資産	借地権	6,000	-	-	-	6,000	-
	商標権	1,250	-	-	174	1,075	-
	ソフトウェア	108,960	70,171	298	43,712	135,120	-
	リース資産	108,961	-	-	69,818	39,143	-
	その他	10,207	18,830	-	145	28,892	-
		計	235,379	89,001	298	113,850	210,232

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	KOMEHYO神戸元町店(神戸市中央区)内装工事	34,002千円
	KOMEHYO天神店(福岡市博多区)内装工事	29,415
	KOMEHYO自由が丘店(東京都目黒区)内装工事	23,245
	KOMEHYO買取センター立川北口(東京都立川市)内装工事	19,333
	KOMEHYO買取センター池袋西口(東京都豊島区)内装工事	17,063
	KOMEHYOキャナルシティ博多店(福岡市博多区)内装工事	15,784
工具、器具及び備品	KOMEHYOキャナルシティ博多店(福岡市博多区)内装工事	18,044
	KOMEHYO神戸元町店(神戸市中央区)内装工事	15,187
	urca jewel by KOMEHYO 武蔵小山店(東京都品川区)内装工事	12,468
	KOMEHYO自由が丘店(東京都目黒区)内装工事	7,897
	KOMEHYO栄セントラルパーク店(名古屋市中区)内装工事	7,566
	KOMEHYO天神店(福岡市博多区)内装工事	6,858
ソフトウェア	ECサイト	39,284
	財務会計システム	18,860

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋企業福祉会館(名古屋市中区)改装工事	8,954千円
工具、器具及び備品	名古屋企業福祉会館(名古屋市中区)改装工事	1,027

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	396,189	385,917	396,189	385,917
役員賞与引当金	12,890	-	12,890	-
商品保証引当金	15,898	20,498	15,898	20,498
ポイント引当金	124,831	132,592	124,831	132,592
役員退職慰労引当金	433,530	-	339,865	93,664

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.komehyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日東海財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社コメ兵の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コメ兵が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。